

伊達市下水道事業経営戦略案(令和7年3月改定)概要～公共下水道～

1.はじめに(改定の趣旨)

伊達市においては、下水道事業(公共下水道及び農業集落排水事業)に取り組んでいますが、将来にわたって安定的に事業を継続していく必要性が高まる中、事業を取り巻く環境は大きな変化局面を迎えています。そのため、経営の効率化と合理化を図り、事業を安定的かつ持続的に進めるため、最適な投資規模や資金計画等各種の経営課題を抽出し、その改善方策を踏まえた経営戦略を改定するものです。

2.事業概要

・伊達市の公共下水道事業について、伊達地区、保原地区、梁川地区の3地区を処理区域としており、阿武隈川上流流域下水道(県北処理区)へ接続し、県北浄化センターにて処理を行っています。県北処理区としては、本市のほか、隣接する福島市、桑折町、国見町の2市2町が構成市町となっています。

・マンホールポンプ保守管理業務、使用料徴収業務委託、排水設備工事等受付業務については、民間事業者に一括して委託するとともに、資産活用として、既存のマンホールを活用した広告事業を令和6年度より実施しています。

【経営比較分析】
・・・経営及び施設の状況を表す経営指標で、経年比較や全国及び類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析ツールです。
本市では、令和5年度における経営の状況及び課題等を把握・分析しました。
また、本市各事業の状況を踏まえて、右記の指標を目標指標として掲げています。

➤ 経費回収率について
本市の公共下水道事業の令和5年度決算に基づく経費回収率は、107.9%で、人口減少などにより下水道使用料の緩やかな減少が見込まれておりますが、大型商業施設の開店等に伴い、計画期間内は経費回収率が100%以上を達成する見込みであり、目指すべき基準をクリアしています。
しかし、安定した下水道事業を運営するにあたり、市の財政部局と調整のうえ一般会計からの繰入金前提となっていることや、物価上昇や県流域下水道への維持負担金の増加を始めとする営業費用の増加への対応策として、収益構造の見直しを検討する必要があるため、「経費回収率向上に向けたロードマップ」に基づき、適時収益構造の見直しを図る必要があります。

➤ 経費回収率向上に向けたロードマップ

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
料金水準モニタリング											
収益構造の見直し											
経営戦略の改定											

➤ 経営指標の状況

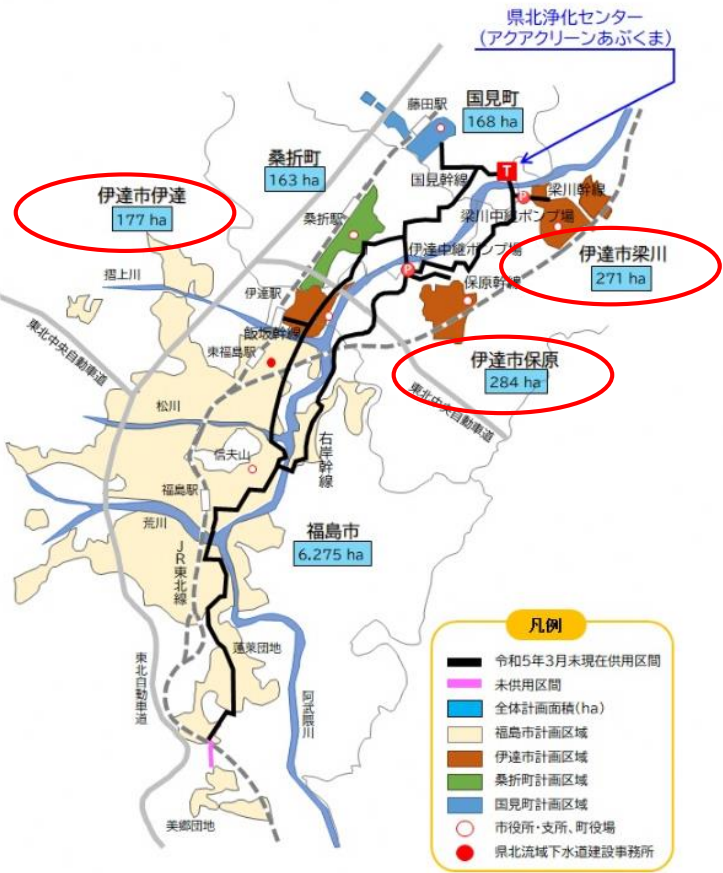
項目	直近実績値(R5)	目標値(R11)
1.経常収支比率	108.4%	120%
2.経費回収率	107.9%	107.9%
3.企業債残高事業規模比率	19.9倍	14.2倍
4.水洗化率	76.1%	82.0%
5.処理区域人口一人あたりの企業債残高	288千円	200千円

経 常 収 支 比 率 …当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標(理想値:100%以上)
経 費 回 収 率 …使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標(理想値:100%以上)
企業債残高事業規模比率…使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標(理想値:なし)
※明確な基準がないものの、経年比較や類似団体との比較による把握分析が必要
水 洗 化 率 …現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標(理想値:95%以上)
処理区域人口一人あたりの企業債残高 …処理区域内人口1人あたり企業債残高によって、将来世代との負担の衡平度合いを示す指標(理想値0千円)

経営戦略の記載項目

- 1.はじめに
- 2.事業概要
 - (1)事業の現況
 - (2)民間活力の活用等
 - (3)経営比較分析表を活用した現状分析
- 3.将来の事業環境
 - (1)処理区域内人口の予測
 - (2)有収水量の予測
 - (3)使用料収入の見通し
 - (4)施設の見通し
 - (5)組織の見通し
- 4.経営の基本方針
- 5.投資・財政計画(収支計画)
 - (1)投資財政計画(収支計画)の策定について
 - (2)計画に関する説明
 - (3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要
- 6.経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

県北処理区管きょ計画概要

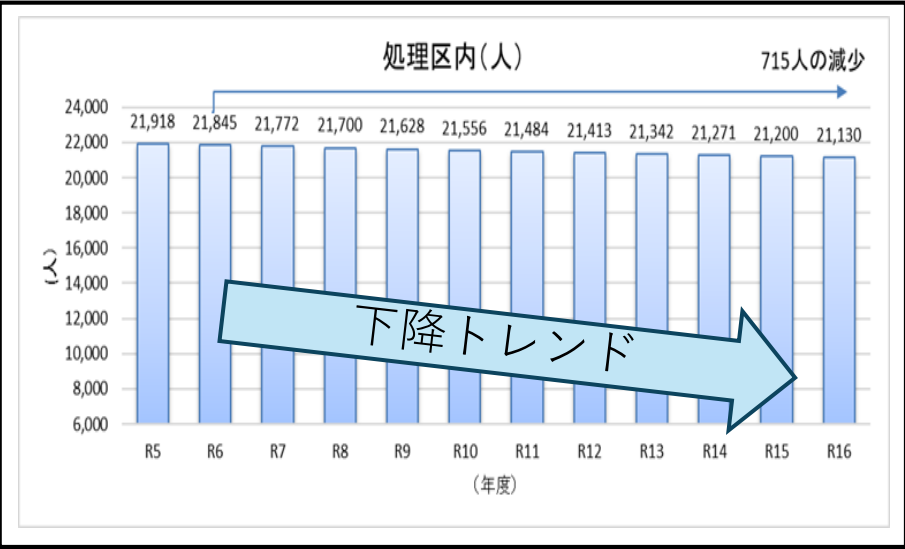


出典:福島県 県北処理区管きょ計画概要 を加工

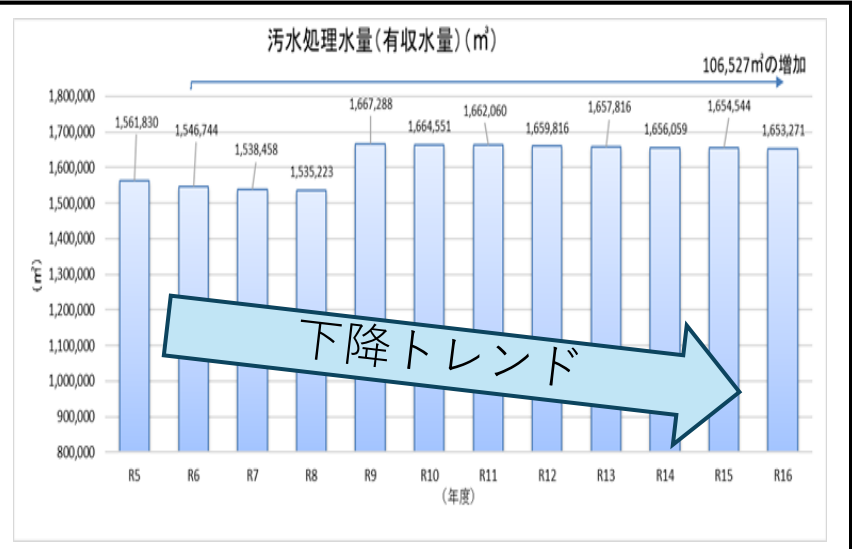
3.将来の事業環境

- ・大型商業施設の開店による一時的な有収水量の増加があるものの、少子高齢化の進行に伴う人口減少などにより有収水量が減少し、使用料収入の大幅な増加は見込めず、下水道事業を取り巻く経営環境は大変厳しくなることが予想されます。
- ・下水道管渠施設は年数が経過する毎に老朽化が進みますが、都市施設として市民の安全安心な生活のため、電気料金の高騰や労務単価の上昇が生じた場合であっても、施設維持管理を引き続き適切に行う必要があります。

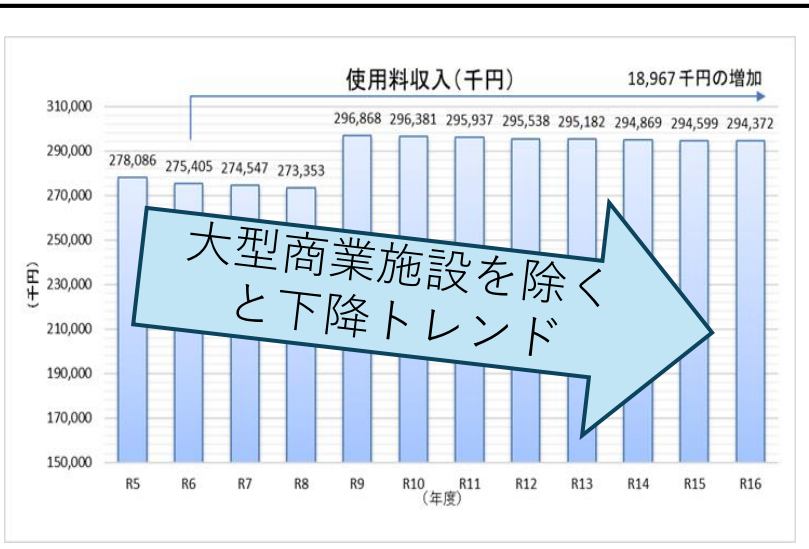
①処理区内人口の予測



②有収水量の予測



③使用料収入の見通し



4.経営の基本方針

伊達市第3次総合計画に掲げている『便利で快適に暮らせる町』を達成するためには、下水道事業の適正な維持管理、長寿命化を図る必要があります。そのため「経営管理の向上」と「経営の効率化」を基本方針とします。

5.投資・財政計画

- ・投資試算
投資試算 計画期間(R7-R16)中の建設改良費は、総額で2.6億円を見込んでおり、主な内訳としては、管路建設改良費が、0.4億円、流域下水道建設改良費が2.2億円です。
下水道維持管理負担金の増額や原材料費や人件費等について今後も上昇する見込みです。
管路の更新にあたっては、当計画期間内の更新は想定していないものの、下水道ストックマネジメント計画に基づく計画的な改築・修繕によりライフサイクルコストの低減と平準化に取り組みます。

項目	令和6年度見込値	令和16年度計画値
下水道使用料	275,587千円	294,572千円
企業債残高	5,981,814千円	2,395,278千円
一般会計繰入金	281,353千円	531,698千円

目標
指標
の達成

項目	令和11年度
1.経常収支比率	⇒120.0%確保 理想値:100%以上
2.経費回収率	⇒107.9%確保 理想値:100%以上
3.企業債残高事業規模比率	⇒14.2倍以下 理想値:なし※
4.水洗化率	⇒82% 理想値:95%以上
5.処理区域人口一人あたりの企業債残高	⇒200千円/人以下 理想値:0千円

- ・財源について
使用料収入、一般会計からの繰入金、国からの補助金・交付金及び企業債を見込んでいますが、一般会計からの繰入金が令和7年度以降から4億円を超える見込みです
⇒令和7年度以降において、繰入金や使用料を始めとする収益構造の見直しを行う必要があります。

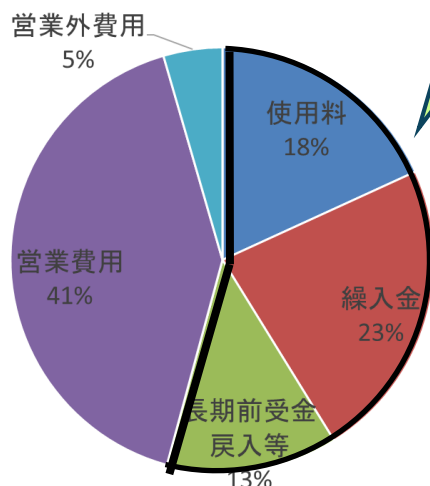
※明確な基準がないものの、経年比較や類似団体との比較による把握分析が必要

【参考】投資財政計画における各数値

黒枠が
収入

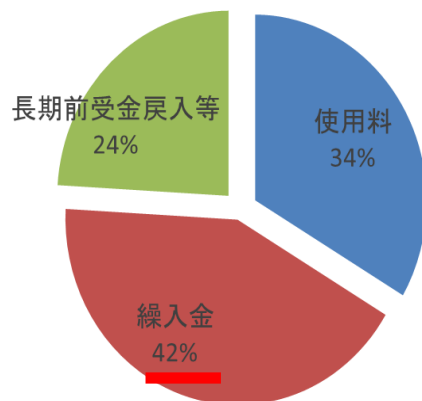
支出
割合

令和7年度収益的収支の内訳



収入のみで
割合を算出

令和7年度収益的収入の内訳



令和7年度の収益的収支の内訳をみると収入が約54%、費用が46%となっている。

また収益的収入の内訳について、繰入金が約**42%**の割合を占めており、下水道使用料だけでは、公共下水道事業の管理運営費を賄えず、不足分について補助金に依存している状況。

令和16年度の収益的収入の内訳について、さらに繰入金の割合が増えることが見込める。(過半数を超す**52%**)

使用料……主に下水道使用に伴う利用料金

繰入金……一般会計や他の会計からの繰入金

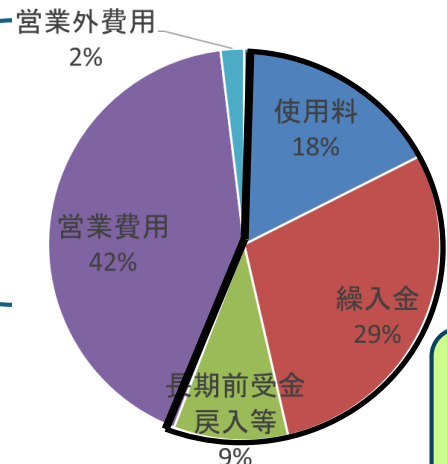
長期前受金戻入…資産取得時に財源とした補助金等を、減価償却に対応して収益化したもの

営業費用……職員の人件費や下水道管理施設の維持管理費に必要な動力費、また減価償却費といったサービスの提供に要するコスト

営業外費用…企業債や支払利息やそのほか営業活動以外の支出など

支出
割合

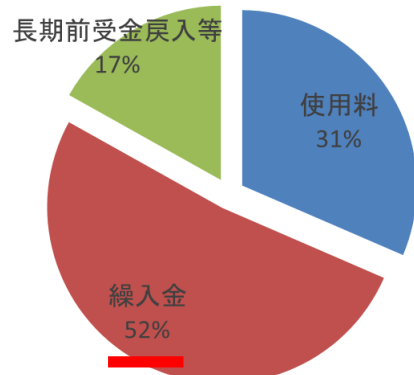
令和16年度収益的収支の内訳



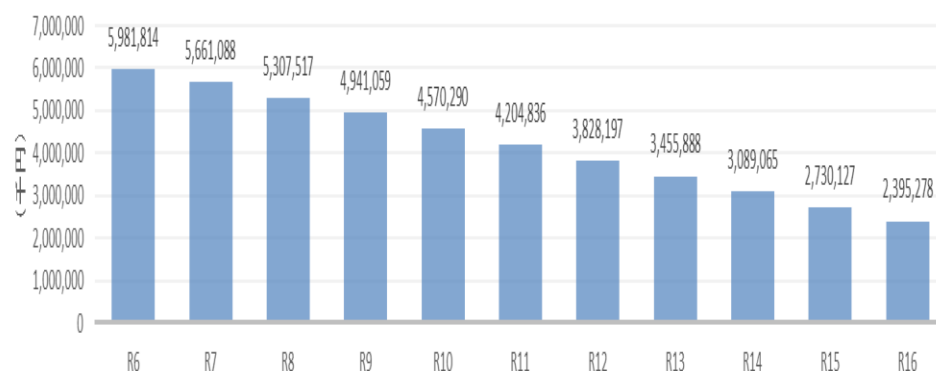
収入のみで
割合を算出

黒枠が
収入

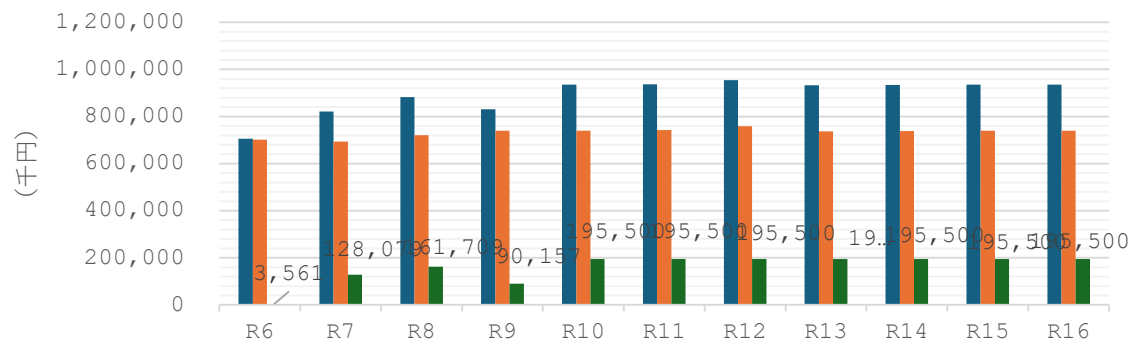
令和16年度収益的収入の内訳



企業債残高



収益的収支



資本的収支

